

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月26日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765 - 4073

中間決算取締役会開催日 平成16年10月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 16年9月中間期は百万円未満四捨五入、16年3月期および15年9月中間期は百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	122,095	2.5	5,947	327.2	6,766	326.3
15年9月中間期	119,136	2.6	1,392	22.4	1,587	36.5
16年3月期	247,484	0.3	4,669	14.9	6,876	31.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,364	153.4	6.69	
15年9月中間期	933	64.1	2.61	
16年3月期	2,983	74.2	8.38	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 353,236,774株 15年9月中間期 356,951,104株  
16年3月期 356,216,270株

会計処理の方法の変更 無

16年9月中間期より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

16年3月期、15年9月中間期については、百万円未満を切り捨てて表示している。

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5.00			
15年9月中間期	1.50			
16年3月期			5.00	

(注) 16年9月中間期配当金の内訳

記念配当 0円00銭  
特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	283,172	118,881	42.0	337.56
15年9月中間期	289,527	118,278	40.9	331.37
16年3月期	285,536	118,401	41.5	334.98

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 352,174,029株 15年9月中間期 356,940,178株  
16年3月期 353,458,299株  
期末自己株式数 16年9月中間期 4,994,658株 15年9月中間期 228,509株  
16年3月期 3,710,388株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	242,000	11,600	4,200	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円76銭

### (注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご参照下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	16年9月	16年	15年9月	(A) - (B)	科 目	16年9月	16年	15年9月	(A) - (B)
	中間期末 (A) (平成16年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成16年 3月31日現在)	中間期末 (平成15年 9月30日現在)			中間期末 (A) (平成16年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成16年 3月31日現在)	中間期末 (平成15年 9月30日現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
<u>流動資産</u>	<u>124,983</u>	<u>125,506</u>	<u>115,231</u>	<u>523</u>	<u>流動負債</u>	<u>80,682</u>	<u>80,976</u>	<u>86,390</u>	<u>294</u>
現金及び預金	3,177	3,529	6,195	352	買掛金	24,770	25,533	23,181	763
受取手形及び売掛金	34,886	39,429	38,014	4,543	短期借入金	33,095	29,131	23,982	3,964
完成工事未収入金	1,782	2,547	9,191	765	一年以内に返済すべき 長期借入金			2,005	
有価証券		1,004	1,977	1,004	1年以内償還の社債	4,000	8,900	15,900	4,900
たな卸資産	36,159	34,315	34,135	1,844	未払法人税等	186	59	33	127
関係会社預け金	24,006	22,098	9,322	1,908	未払費用	7,971	8,365	6,953	394
繰延税金資産	6,838	6,614	5,931	224	前受金	2,636	1,727	6,758	909
その他の流動資産	18,384	16,041	10,527	2,343	その他の流動負債	8,024	7,258	7,577	766
貸倒引当金	249	74	65	175					
<u>固定資産</u>	<u>158,189</u>	<u>160,029</u>	<u>174,295</u>	<u>1,840</u>	<u>固定負債</u>	<u>83,609</u>	<u>86,157</u>	<u>84,858</u>	<u>2,548</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>69,759</u>	<u>74,622</u>	<u>83,824</u>	<u>4,863</u>	社債	29,000	29,000	28,000	
建物及び構築物	21,725	22,774	23,677	1,049	長期借入金	35,000	35,000	35,000	
機械装置及び運搬具	25,187	26,269	33,743	1,082	退職給付引当金	17,967	18,814	18,446	847
工具器具備品	1,475	1,501	1,651	26	役員退職慰労引当金	270	251	223	19
土地	18,780	20,937	20,995	2,157	その他の固定負債	1,372	3,091	3,188	1,719
建設仮勘定	2,592	3,138	3,757	546					
<u>無形固定資産</u>	<u>1,459</u>	<u>1,618</u>	<u>1,676</u>	<u>159</u>	<u>負債合計</u>	<u>164,291</u>	<u>167,134</u>	<u>171,249</u>	<u>2,843</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>86,971</u>	<u>83,789</u>	<u>88,794</u>	<u>3,182</u>	(資本の部)				
投資有価証券	1,810	1,720	722	90	<u>資本金</u>	<u>26,284</u>	<u>26,283</u>	<u>26,283</u>	
関係会社株式	57,156	49,113	49,160	8,043	<u>資本剰余金</u>	<u>36,700</u>	<u>36,699</u>	<u>36,699</u>	<u>1</u>
長期貸付金	7,777	8,358	12,692	581	<u>資本準備金</u>	<u>36,699</u>	<u>36,699</u>	<u>36,699</u>	
繰延税金資産	18,502	22,132	23,112	3,630	その他資本剰余金	1			1
その他の投資等	2,374	2,626	3,328	252	<u>利益剰余金</u>	<u>57,961</u>	<u>56,834</u>	<u>55,319</u>	<u>1,127</u>
貸倒引当金	548	162	221	386	<u>利益準備金</u>	<u>6,571</u>	<u>6,570</u>	<u>6,570</u>	
投資損失引当金	100			100	<u>任意積立金</u>	<u>45,184</u>	<u>45,339</u>	<u>45,339</u>	<u>155</u>
					中間(当期)未処分利益	6,206	4,923	3,409	1,283
					その他の有価証券 評価差額金	123	61	50	62
					<u>自己株式</u>	<u>2,187</u>	<u>1,477</u>	<u>75</u>	<u>710</u>
					<u>資本合計</u>	<u>118,881</u>	<u>118,401</u>	<u>118,278</u>	<u>480</u>
<u>資産合計</u>	<u>283,172</u>	<u>285,536</u>	<u>289,527</u>	<u>2,364</u>	<u>負債及び資本合計</u>	<u>283,172</u>	<u>285,536</u>	<u>289,527</u>	<u>2,364</u>

(注) 16年9月中間期は百万円未満四捨五入、16年3月期および15年9月中間期は百万円未満切り捨てで表示しております。

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	16年9月中間期(A) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期(B) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	売上比	金 額	売上比			金 額	売上比
<b>【 経常損益の部 】</b>		%		%				%
営業損益の部								
売上高	122,095	100.0	119,136	100	2,959	102	247,484	100.0
売上原価	102,051	83.6	102,856	86.3	805	99	212,860	86.0
販売費及び一般管理費	14,097	11.5	14,886	12.5	789	95	29,953	12.1
営業利益	5,947	4.9	1,392	1.2	4,555	427	4,669	1.9
営業外損益の部								
営業外収益	3,210	2.6	3,165	2.7	45	101	7,675	3.1
(受取利息及び配当金)	( 1,890)		( 1,730)		( 160)	( 109)	( 4,816)	
(雑収益)	( 1,320)		( 1,435)		( 115)	( 92)	( 2,859)	
営業外費用	2,391	2.0	2,970	2.5	579	81	5,468	2.2
(支払利息)	( 653)		( 713)		( 60)	( 92)	( 1,423)	
(雑損失)	( 1,738)		( 2,257)		( 519)	( 77)	( 4,045)	
経常利益	6,766	5.5	1,587	1.3	5,179	426	6,876	2.8
<b>【 特別損益の部 】</b>								
特別利益	126	0.1	1,622	1.4	1,496	8	2,501	1.0
(固定資産売却益)	( 126)		( 839)		( 713)	( 15)	( 1,718)	
(関係会社株式売却益)	( )		( 783)		( 783)	( )	( 783)	
特別損失	2,772	2.3	1,707	1.4	1,065	162	5,394	2.2
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	( 1,087)		( 1,119)		( 32)	( 97)	( 2,238)	
(事業構造改革特別損失)	( 966)		( 588)		( 378)	( 164)	( 2,616)	
(投資損失引当金繰入額)	( 100)		( )		( 100)	( )	( )	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	( 619)		( )		( 619)	( )	( )	
(過年度賞与負担社会保険料)	( )		( )		( )	( )	( 539)	
税引前中間(当期)純利益	4,120	3.4	1,502	1.3	2,618	274	3,983	1.6
法人税、住民税及び事業税	818		149		967		292	
法人税等調整額	2,574		420		2,154	613	708	
法人税等計	1,756	1.4	569	0.5	1,187	309	1,000	0.4
中間(当期)純利益	2,364	1.9	933	0.8	1,431	253	2,983	1.2

(注) 16年9月中間期は百万円未満四捨五入、16年3月期および15年9月中間期は百万円未満切り捨てで表示しております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価方法及び評価基準

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- ・ その他の有価証券
  - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - 時価のないもの …… 総平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

- ・ 製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法又は個別法に基づく低価法
- ・ 材 料 …………… 移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による按分額を費用計上している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規定に基づく中間期末要支給見積額を計上している。
- (4) 投資損失引当金 …………… 投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。

[貸借対照表に係る注記]	16年9月中間期末	16年3月期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	196,523 百万円	213,119 百万円
2. 担保に供している資産	百万円	百万円
3. 保証債務	30,782 百万円	30,980 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	百万円	百万円
5. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,531 百万円	1,440 百万円
6. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数		
授權株式数 普通株式	500,000,000株	500,000,000株
発行済株式数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式	4,994,658株	3,710,388株

[損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

- 固定資産売却益 126百万円は、土地の売却益である。
- 事業構造改革特別損失 966百万円は、特別退職金及び環境事業の構造改革に伴う費用である。

以 上